

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
「左京区 大学と地域のまちづくりんく」の創設 - 大学の力を地域に生かす - <左京区役所>	<p>大学の持つ能力や人材を地域の課題解決に生かしていくため、大学と地域を結び、大学と区民が自主的なまちづくりをすることができるようにする新たな仕組み「まちづくりんく」を創設する。</p> <p>この事業を通じて、大学と地域の情報を受発信できる情報交換の場（掲示板やHP等）を設け、大学の研究や講座、地域で活動できる研究者等の人材の情報と、地域の課題や地域での取組等に関する情報の受発信を通じて、大学の研究と地域課題とをマッチングさせ相互交流を促進する。</p> <p>さらに、平成21年に着工を予定している新左京区総合庁舎に整備を予定している市民交流スペース（仮称）をまちづくりんくの事業の拠点として活用する。</p> <p>&lt;成果目標&gt; 大学の持つ能力や人材を地域と結び、大学と区民による自主的なまちづくりを促進する。</p>	1,500	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
区民とNPOが進めるまちづくり ~きっかけはメディアから~ <中京区役所>	<p>中京区内には市域中心区における伝統的な地域力があり、各種団体を中心とした地域活動が実施されているが、集合住宅の増加により、急激に新たな住民が増加しているものの、新住民と地域との円滑な融和が進んでいない状況にある。</p> <p>そこで、地域力を維持し、地域の結びつきの促進と強化を図るため、コミュニティメディアをツールとして地域情報を共有できるシステムを行政、区民、メディアの連携により構築し、区民が必要とする情報を番組として発信し、将来的には地域が自らの活動を発信するようなシステムを目指す。</p> <p>また、自治組織から新住民に対して融和をアプローチできるよう支援し、双方の交流の「きっかけ」作りを行う。</p> <p>&lt;成果目標&gt; 新旧住民の交流により、地域力の向上、地域の結びつきの促進と強化を図る。</p>	4,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
東山区の抱える課題解決に向けた活動を行うボランティア団体の設立支援 <東山区役所>	<p>東山区は、高齢者が区の人口に占める割合、住宅が空家になっている割合が市内で最も高くなっており、さらに、観光シーズンには深刻な交通渋滞となるなど東山固有の課題を多く抱えている。これらを放置することは地域コミュニティの希薄化など地域住民の生活に大きな影響を及ぼすとともに、観光シーズンの交通渋滞は、観光客の減少や市民の歓迎意識の低下にもつながると考えられる。</p> <p>こうした中、区民と関係行政機関との協働で平成16年度から2箇年にわたって、交通の円滑化を図るために交通社会実験を行ってきた。また平成17年度からは地元の神社仏閣、企業、団体などの協力の下、「東山3K（観光・交通・環境）協力金」が創設され、交通誘導員の配置や観光といれの設置に取り組むなど、地域課題の解決に向け、この財源を基に地域主体のまちづくりの気運が高まっている。</p> <p>今後も、区民主体のまちづくりに取り組むためには、区民の知恵と力を生かした、より質の高いパートナーシップを築く必要があり、東山区ならではの課題解決に向けた活動を行うボランティア、市民活動団体等の組織化の立ち上がり支援を行う。</p> <p>&lt;成果目標&gt; 東山区のまちづくりを推進する担い手となる新たな主体（NPO等）を創出する。</p>	1,500	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
地域におけるホームページ開設推進事業 <下京区役所>	<p>下京区では、山鉾町に代表される、伝統的なコミュニティが今に息づいており、区民のまちへの愛着や誇りを育みながら、町衆文化を形成してきたが、少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化、まちなかの建物や住まい方の変容などに伴い、コミュニティが変化しつつある。</p> <p>一方、IT技術の急速な進展により、情報の発信の手段も多様化しており、新しい住民のライフスタイルにも合う情報発信を進める必要がある。</p> <p>そこで、下京区内23学区それぞれが持っているまちづくりの情報等を発信し、学区内のコミュニティづくり、住民の交流の促進を図るとともに、学区間での情報を共有化し相互交流の活性化を図るため、各学区自治連合会のホームページ作成に係る講習会を実施するとともに、共通の枠組みを作成したホームページ作成ソフトを配布することで、全学区におけるホームページの開設を支援する。</p> <p>&lt;成果目標&gt; 下京区内23学区内の住民の交流の促進及び学区間での相互交流の活性化。</p>	3,200	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
マンション住民の地域参加推進事業 <下京区役所>	都市部におけるマンション世帯の増加が今後も見込まれるなか、地域のまちづくりを推進するためには、多くのマンション住民が地域自治活動に参加し、まちづくりの担い手になることが不可欠である。平成16年度から取り組んでいる地域の安心安全ネットワーク形成支援事業が広がりを見せつつある今こそ、マンション住民の地域自治活動への参加を働きかける絶好の機会であることから、マンション住民に対するアンケート調査を実施してマンション住民の関心を高めるとともに、マンション住民と地元住民との交流会等を行い、出会いとふれあいのきっかけづくりを行う。 <成果目標> 新たなまちづくりの担い手として、マンション住民の地域自治活動への参加を促す。	1,100	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
地域の魅力を発見・発信するまちの応援団「南区を楽しむ会(仮称)」の立ち上げ <南区役所>	南区では、平成13年度から、区民とともに区内の史跡等を探訪する「歩こう会」を実施し、参加者とともに発見した地域の歴史を盛り込んだウォーキングマップを製作してきており、区民からも好評を博している。 また、区基本計画の推進組織においても、「マップを更に活用し、まちづくりへの参加拡大につなげたい」という意見が相次ぐなど、ウォーキングマップの成果を生かした発展的な取組が求められているところである。 そこで、19年度の取組として、これまで紹介できなかった史跡等について区民主体で追加調査したうえ、既存のウォーキングマップの成果を踏まえて南区の歴史や文化・史跡を総合的に紹介するガイドブックを作成するとともに、「南区を楽しむ会(仮称)」を立ち上げ、より多くの区民の地域への愛着の向上やまちづくりへの参加意識の高揚を図る。 <成果目標> より多くの区民の地域への愛着の向上やまちづくりへの参加意識の高揚を図り、パートナーシップのまちづくりの基盤を拡大・強化する。	1,700	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
安心安全まちづくり先進事例シンポジウムin南区 <南区役所>	南区では、「地域の安心安全ネットワーク形成事業」に基づき、学区を単位とした独自の「安心安全のまちづくり」を進めており、平成17年度までに6学区で区役所の支援による講演会及びワークショップ事業を実施し、以降、住民主体の活動がスタートしている。また、平成20年度までに、全学区で同様の活動を始める予定である。 そこで、既に活動を開始している学区においては「安心安全のまちづくり」に参加する住民の一層の拡大を図るため、また、これから取組を開始する学区においては、先発学区の取組成果を効率的に活用した円滑なスタートアップを行うために、区内の取組学区をはじめ、区外において先進的な「安心安全のまちづくり」の取組を進めている地域の代表を招いてシンポジウムを開催する。 <成果目標> 効果的な「安心安全のまちづくり」の推進。	1,600	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
地域の魅力を発信する小冊子の作成 <右京区役所>	<p>平成17年度の京北町との合併により広大な面積を有することとなった右京区は、南部の工業地域、中部の住宅地域、北部の農林業地域と様々な顔を持つ京都市の縮図のような行政区となり、そこに居住する右京区民は、生活習慣やライフスタイルも様々で多様な価値観を持っている。</p> <p>そこで、それぞれの地域の特性や多様な価値観に対する区民の理解を促すとともに、区内の各地域の魅力や埋もれた観光資源の情報を区民皆で共有するため、右京区の新たなまちづくり拠点となる新総合庁舎の完成に合わせて、区民が協働して右京区の総合紹介冊子「こんなまち右京（仮称）」を作成し、合併による新しい右京区の魅力を発信する。</p> <p>&lt;成果目標&gt;</p> <p>区内の各地域の魅力や埋もれた観光資源の情報を区民皆で共有するとともに、作成を通じて、地域での自治活動のリーダーとなるような人材の育成を図る。</p>	5,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
「楽育サミットin西京」子育て支援大交流会 <西京区役所>	<p>西京区では、15歳未満の子どもの人口比率が市内で最も高いことを踏まえ、「子育て支援の充実」を区政の重点課題に位置付け、保健福祉局による保育所や児童館・学童クラブの整備とあわせて、地域における自主的な子育て支援活動の育成支援に努めてきたが、このような自主的活動のレベルは地域により大きな格差があり、また、管内には優れた実践を行っている多くの児童施設があるものの、その蓄積も当該施設内にとどまっており、その蓄積の活用や情報発信に課題を残している。</p> <p>そこで、以下の取組の開催を通じて、子育て支援の地域ネットワークの充実強化を図り、あわせて、その成果等を全市に情報発信していく。</p> <p>「子育てサロン」や幼稚園も含めた児童福祉関係施設の幅広い参加と交流による、各団体等の子育て支援活動状況の紹介及び情報交換の場として親・子・地域を結ぶ「西京わいわいひろば」</p> <p>「認定こども園」の動向等子育て支援をめぐる最新情報も紹介しながら、悩みを一人で抱えず、身近な関係機関に相談しつつ子育てを楽しむことの大切さを啓発する「楽育(らくいく)サミット」</p> <p>&lt;成果目標&gt;</p> <p>「子育てサロン」利用者の増加や未設置学区の解消をはじめとした、子育て支援の地域ネットワークの充実強化。</p>	2,500	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
深草・稲荷「呉竹の里づくり」推進事業 ～人と自然が共生する賑わいと安らぎのある地域づくり～ <伏見区役所>	現在、深草・稲荷地域では、地元商店街や保勝会に加え、地元のNPO団体や教育機関等が、それぞれ個別に、地域の活性化に向けた取組を進めている。 深草支所では、これら地域の団体や教育機関で構成する推進会議を立ち上げ、この推進会議を中心に、深草・稲荷地域の資源である「竹林」の再生や稲荷山周辺に点在する名所・旧跡及び地域の名産品のPRを行うことで、多くの人を深草・稲荷地域に呼び込み、地域の活性化を図る。 平成19年度、平成20年度は、こうした取組を地域が主体性を持って継続的に進めるための起爆剤として、地域の名産品や名所・旧跡を広くPRする事業を実施する。 <成果目標> 地域が主体となって、多くの人を深草・稲荷地域に呼び込むことにより、賑わいを創出し、深草・稲荷地域の活性化を図る。	3,600	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
新おこしやす醍醐 ～醍醐地域における文化観光資源の有効活用～ <伏見区役所>	醍醐地域には、世界遺産である醍醐寺を中心に、価値の高い多くの文化観光資源が存在するが、いわゆる都心地域に観光客が集まり、南郊に位置する醍醐地域に観光客の目が向きにくい現状にある。 そこで、醍醐地域に点在する文化観光資源について、醍醐観光協会、醍醐コミュニティバス市民の会、京阪バス等とも連携し、観光マップの製作をはじめ、地域内道路への案内サインの検討設置などを実施する。 <成果目標> 醍醐地域における文化観光資源を有効活用し、観光客を誘致することにより地域を活性化させる。	2,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
(この欄は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。)			

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。